Delivering
Tomorrow's
Solutions

DTS

明日の社会に新たな価値を提供する

Next Value Creator

第49期 中間期株主通信

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日

明日の社会に新たな価値を提供する
Next Value Creator

[株主の皆様へ]

中期経営計画2年目、ニューノーマルに適応しDX関連施策を加速・強化していきます。

代表取締役社長　西田 公一

当中間期(2020年4月1日～2020年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、先行きについては感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを引き上げていく中で各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画(2019年4月～2022年3月)として、「明日の社会に新たな価値を提供するNext Value Creator」をビジョンに掲げ、連結売上高1,000億円以上、海外事業売上高50億円以上、連結営業利益率10%以上の達成を目指しています。この目標を実現するため、「持続可能な社会の実現」、「新たなSIerへの進化」ならびに「自律型人材への変革」の3つの基本方針を策定し、5つの重点施策として、「営業力・SI力の強化」、「新規事業の創出」、「グループ経営基盤の強化」、「社内システム・事務の刷新」ならびに「働き方改革の実践」を推進しています。

当中間期の受注残高は、法人ソリューションセグメントや地域・海外等セグメントにおいて低調に推移したものの、公共系システム開発や教育・学術研究向けのプロダクトビジネスなどで順調に推移したことにより前期並みの水準を確保しました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の収束が長期化し経済の回復ペースが想定よりも緩やかに推移していることから、当社グループ売上高の伸び率は当初見込みを下回る見通しです。これらの状況を踏まえ、2021年3月期の業績見通しを売上高925億円、営業利益100億円へ修正しました。

株主還元については、資本効率の向上ならびに、株主の皆様により一層の利益還元を図るため、ROE12%以上、総還元性向45%以上を目標とし、当中間期は約444千株(約10億円)の自己株式の取得を実施しました。

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大により社会の在り方が変化し、ニューノーマル(新しい日常)といわれるデジタル、オンライン、リモート、タッチレス、省力化といった新しい時代に適応していくための施策を加速・強化しています。具体的には中期経営計画の目標である、「売上高に占めるDX関連売上比率25%」、および「DX人材500名育成」を1年前倒し2021年3月期での達成を目指すことにしました。新たな価値の創造を通じて企業価値の向上を図ります。

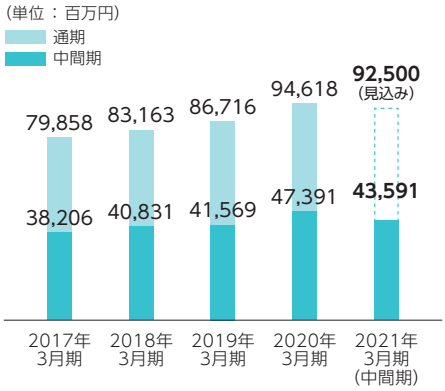
株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2020年9月期決算のポイント *Financial Highlights*

売上高

435億91百万円

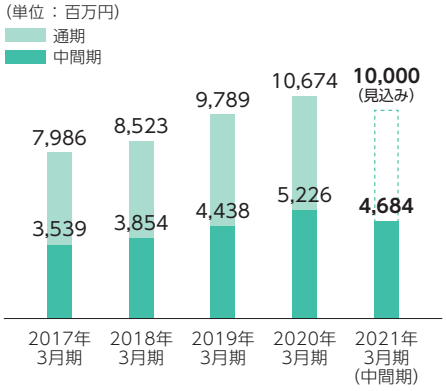
前年同期比 8.0%減



営業利益

46億84百万円

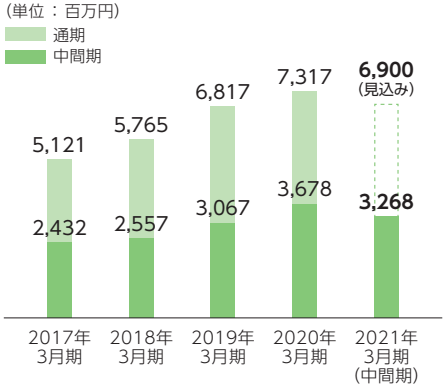
前年同期比 10.4%減



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

32億68百万円

前年同期比 11.1%減



売上高について

売上高は、435億91百万円(前年同期比8.0%減)となりました。前期のデジタルテクノロジー株式会社における決算期変更影響に加え、金融社会セグメントが低調に推移したことや法人ソリューションセグメントにおける新型コロナウイルス感染症の影響もあり減収となりました。

利益について

売上総利益は、84億17百万円(同9.2%減)となりました。販売費及び一般管理費は、前期における決算期変更影響がなくなったことや新型コロナウイルス感染症拡大の影響による旅費交通費や展示会出展費用の減少などにより、37億32百万円(同7.7%減)となりました。この結果、営業利益は46億84百万円(同10.4%減)、経常利益は48億45百万円(同9.0%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少などにより32億68百万円(同11.1%減)となりました。

事業別概況について

[金融社会セグメント]

公共系のシステム開発が堅調に推移したものの、メガバンクにおける投資が低調に推移し、売上高は139億34百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

[法人ソリューションセグメント]

SAPを活用したソリューション案件などが堅調に推移したものの、組込み関連事業、住宅関連ならびに運輸関連の開発案件などが低調に推移し、売上高は126億57百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

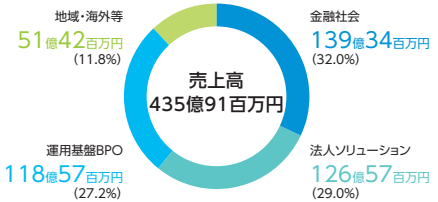
[運用基盤BPOセグメント]

運用BPO分野は情報通信業のシステム運用設計や、基盤プロダクト分野においてプロダクトビジネスが順調に推移したものの、前期のデジタルテクノロジー株式会社における決算期変更影響がなくなったことなどもあり、売上高は118億57百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

[地域・海外等セグメント]

地銀向け案件の延伸・体制縮小やNelito Systems Limitedにおけるロックダウンの影響などで、売上高は51億42百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

事業別概況



四半期連結決算概況 *Consolidated Financial Statements*

四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	2021年3月期 第2四半期末 (2020年9月30日現在)	2020年3月期 (2020年3月31日現在)
（資産の部）		
流動資産	57,708	56,899
固定資産	13,519	13,699
有形固定資産	3,850	3,890
無形固定資産	896	946
投資その他の資産	8,771	8,861
資産合計	**71,227**	**70,598** ①
（負債の部）		
流動負債	14,023	14,286
固定負債	1,275	1,223
負債合計	**15,299**	**15,509** ②
（純資産の部）		
株主資本	55,076	54,479
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,215	6,215
利益剰余金	47,933	46,336
自己株式	△5,185	△4,185
その他の包括利益累計額	729	604
非支配株主持分	122	5
純資産合計	**55,928**	**55,089** ③
負債純資産合計	**71,227**	**70,598**

1 資産について

総資産は712億27百万円となりました。受取手形及び売掛金が11億６百万円減少いたしましたが、流動資産のその他に含まれる未収入金が６億57百万円、仕掛品が５億96百万円、現金及び預金が５億73百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が６億28百万円増加いたしました。

2 負債について

負債は152億99百万円となりました。買掛金が6億6百万円、流動負債のその他に含まれる前受金が１億21百万円、退職給付に係る負債が61百万円増加いたしましたが、流動負債のその他に含まれる未払消費税が５億30百万円、未払法人税等が２億75百万円、賞与引当金が２億２百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が2億10百万円減少いたしました。

3 純資産について

純資産は559億28百万円となりました。自己株式が10億円増加いたしましたが、利益剰余金が剰余金の配当により16億19百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により32億68百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が８億39百万円増加いたしました。

業績予想 *Earnings Forecasts*

2021年3月期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
92,500百万円 (前期比2.2%減)	10,000百万円 (前期比6.3%減)	10,200百万円 (前期比6.0%減)	6,900百万円 (前期比5.7%減)

※連結業績予想につきましては、2020年10月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

■ 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	2021年3月期 第2四半期(累計) (2020年4月1日～2020年9月30日)	2020年3月期 第2四半期(累計) (2019年4月1日～2019年9月30日)
売上高	**43,591**	**47,391**
売上原価	35,174	38,121
売上総利益	**8,417**	**9,269**
販売費及び一般管理費	3,732	4,042
営業利益	**4,684**	**5,226**
営業外収益	181	113
営業外費用	20	16
経常利益	**4,845**	**5,323**
特別利益	—	66
特別損失	30	2
税金等調整前四半期純利益	4,815	5,387
法人税等	1,524	1,708
四半期純利益	3,290	3,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	**3,268**	**3,678**

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

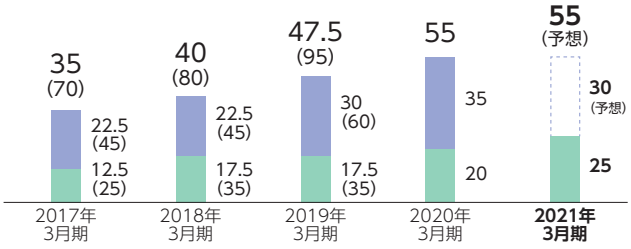
科目	2021年3月期 第2四半期(累計) (2020年4月1日～2020年9月30日)	2020年3月期 第2四半期(累計) (2019年4月1日～2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,171	2,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210	△589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,656	△2,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△3
現金及び現金同等物の増減額	292	173
現金及び現金同等物の期首残高	38,276	35,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,802	35,313

株主還元について

事業拡大に必要な内部留保を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案した結果、1株当たりの中間配当金は、25円といたしました。また、期末配当金は30円を予定しております。

また、本年5月から6月にかけて自己株式を444,100株取得しております。今後も安定配当を継続実施するとともに、自己株式取得もあわせて総還元性向45%以上を目指します。

■ 1株当たり配当金　中間期　期末　（単位：円）



※2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。2019年3月期以前の（　）内の数字は、株式分割前の金額を記載しています。

財務情報の詳細は、当社Webサイト「株主・投資家向け情報」をご覧ください。
https://www.dts.co.jp/ir/

特集▸働き方改革の実践

テレワークによる働き方改革の推進

DTSグループでは、中期経営計画の5つの重点施策の一つである「働き方改革の実践」を推進しています。DTSではテレワークの制度化を検討してきましたが、年初来の新型コロナウイルス感染拡大を機に検討を加速させ、約半年間の試行期間を経て2020年10月に制度化しました。このテレワークによる働き方改革の推進状況をご紹介します。

※テレワーク：ICTを活用し場所の制約を受けずに、柔軟に働く形態のこと。

テレワークを活用した事業継続に向けた取り組み

DTSでは新型コロナウイルス感染拡大下における事業継続に向けた取り組みとして、「新型コロナウイルス対策本部」を設置しました。その指揮の下でテレワーク導入組織を段階的に増やし、まずは本社および自社開発拠点において、社員の出社率を70％以上削減することを前提とした事業継続性の確保に取り組んできました。国内に限らず、アメリカ、中国（上海・大連）、ベトナム、インドに拠点を持つ海外グループ会社においても、テレワークを中心とした業務形態で事業を推進しています。

また、顧客の拠点に常駐する社員については、お客様からの要望や開発環境等も考慮し、可能な場合はテレワークの活用を、そうでない場合は時差通勤や交代制勤務を併用することで感染リスク低減と事業継続との両立に努めています。

対面からオンラインへ、営業活動が変化

DTSグループの営業活動も変化しています。お客様とオンラインで映像と音声でやり取りをする「Web会議」や「Webセミナー」を、対面での打ち合わせや展示会出展の代替として活用しています。

社員教育をオンライン研修へ切り替え

DTSグループは、場所にとらわれない柔軟な学習環境を利用した社員教育を進めています。DTSグループの教育を担う株式会社MIRUCAでは、これまで主として行ってきた「集合型研修」から「オンライン研修」への切り替えを進めており、その一環として、2020年4月に入社した当社新入社員162名がオンライン新人研修を受講しました。

また、DTSグループではオンライン研修を活用し、DX人材育成を推進しています。特に、クラウド、AI、ビッグデータを中心としたCAMBRIC技術者育成に注力しており、中期経営計画の目標である500名のDX人材育成を一年前倒しし、2021年3月期での達成を目指すことにしました。

DX人材数の目標
2021年3月期
対象：国内グループ会社

300名 ➡ 500名

【取得を強化している主なDX資格】

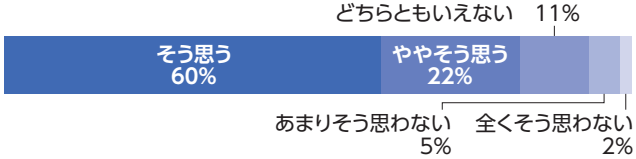
クラウドコンピューティング	Amazon Web Service、Microsoft Azure、ServiceNow等の資格各種
AI	G検定、E検定
モビリティー	モバイルシステム技術検定
ビッグデータ	統計検定、SAS、Python3エンジニア認定データ分析試験
IoT	IoTシステム技術検定
サイバーセキュリティー	情報処理安全確保支援士試験

テレワークについての社員アンケートを実施

DTSではテレワーク制度化に先立ち、試行期間中に全社員を対象としたテレワークアンケートを実施しました。結果は総じてテレワーク実施に向けて前向きなものであり、その中で8割を超える社員が「今後もテレワーク勤務を継続したい」と回答しました。

その一方、テレワークの阻害要因として「紙書類の処理」や「押印の必要性」といった回答が多く見受けられたことから、今後は社内事務のペーパーレス化、手続き電子化を推進し、テレワークの利用拡大を目指します。

■ 今後もテレワーク勤務を継続したいと思うか?



トピックス ［働き方改革の実践］健康優良企業・金の認定取得

DTSは、2020年9月30日付で、健康保険組合連合会東京連合会より健康経営の取り組みにおいて一定の成果を上げた企業として「健康優良企業・金の認定」を取得しました。2019年はStep1として職場での健康づくりの基礎を作ったことが認められ、「銀の認定」を取得。2020年は、安全衛生・健康経営をさらに推進したことが認められ、今回の金の認定の取得となりました。

DTSは、「すべての社員が心身ともに健康で、活き活きと働き、その能力を発揮することで、個人も会社も成長し続ける」ことを目指しており、引き続き健康推進にかかわる制度・仕組みを整え、取り組みに対する効果を確認しつつ施策に反映させて、健康経営を推進していく計画です。

DTSの健康推進の取り組み	
労働時間モニタリング・警戒情報の発信	チャットツールによる健康相談の実施
ノー残業デーの実施・有休取得目標設定	産業医面談・健康指導のオンライン化
健康診断未受診者の追跡・受診勧奨	仕事と治療の両立支援
医師受診勧奨と再検査・治療状況の確認	メンタルヘルス研修の対象拡大
ストレスチェック後の組織分析の実施	健康教育コンテンツの配信

Topics 1 ServiceNowを運用サービスで提供開始

DTSは、ServiceNow社と3月17日にパートナー契約を締結し、同社が展開するITサービスマネジメントプラットフォーム「ServiceNow®」の導入支援サービスの提供を開始しました。

お客様企業のサービス業務では、問い合わせ窓口での対応業務やシステムツールなどの属人化・個別最適化が進んでおり、さらなる効率化のためには全体のしくみを見直し全体最適化をすることが求められています。このServiceNowを導入することにより、顧客サービス業務の全体最適による効率化を実現し、業務生産性の変革、従業員体験の高度化、顧客エンゲージメントの再構築などが可能となります。

さらに、DTSは自社の総合運用サービスの「ReSM」にこのServiceNowを基盤として組み入れ、従業員サポートサービス「ReSM plus」として提供を開始しました。ServiceNow上に独自に設計・構築したシステムでお客様企業の従業員向けWEBポータルと、従業員から寄せられる様々なリクエストを管理し、従来からReSMとして提供しているシステム運用保守サービスのシステム関連情報も統合することで、お客様社内のITサービスをワンストップでサポートすることが可能となりました。今後DTSでは、ServiceNow資格取得者を増やすなど体制を強化し、さらなる運用・BPO事業の拡大を図っていく計画です。

働き方改革やDXの登場により、
システム運用・BPOサービスも
さらなる変革が求められています。
培ってきたノウハウと新技術を融合し、
新たな価値を創り出すソリューションを
展開していきます。

取締役上席執行役員
ICS事業本部長 **小林 浩利**

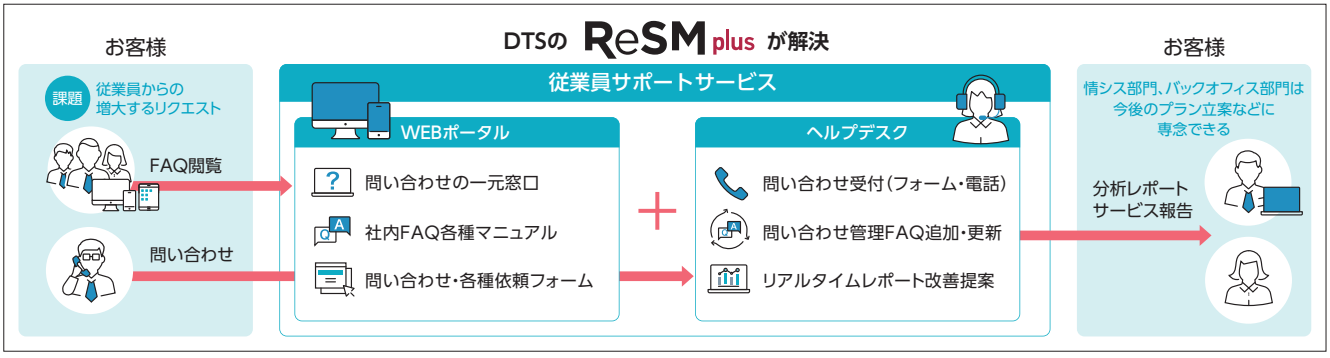
クラウドプラットフォーム servicenow

3つの領域における変革をサポートするサービス

①業務生産性の変革
IT全体の標準化、デマンド（需要）とリソースの管理、サービス可用性の向上、企業リスクの低減、自動化を通した業務高度化

②従業員体験の高度化
従業員のセルフサービス化、人事の生産性向上、円滑な新入社員オンボーディング（手ほどき・サポート）

③顧客エンゲージメントの再構築
顧客満足度向上、問題解決の高速化、パーソナライズと予測対応



Topics 2 門前仲町開発センタを開設

DTSは組織間連携強化・生産性向上に向け、芝開発センタと大門開発センタを統合し、「門前仲町開発センタ」を6月29日に開設しました。

当開発センタには金融事業本部、社会事業本部、法人ソリューション事業本部の開発プロジェクトに属するメンバー（パートナー企業の社員を含む）が入居しています。DTSは今後も拠点集約を検討し、経営資源の有効活用を図っていく計画です。

これまでのDTSの開発センタとしては最大である500席を備える

Topics 3 DTSベトナム、DLSEを連結対象に

DTSグループは、2014年4月に設立したDTS SOFTWARE VIETNAM Co.,LTD.（DTSベトナム）と、2019年3月に遞天斯（上海）軟件技術有限公司（DTS上海）により子会社化した大連思派電子有限公司（DLSE）と株式会社思派電子ジャパン（DLSEジャパン）を、４月より連結子会社としました。これにより、すべてのグループ内の事業会社が連結対象となりました。

また、DTSグループのグローバル戦略として、コスト競争力強化の観点からオフショアの拡大を目指しており、DTS上海（上海）、DLSE（大連）、DTSベトナム（ハノイ）との連携をさらに強化していきます。

海外グループ会社

■ 2020年4月より連結対象となったグループ会社

DTS SOFTWARE VIETNAM

DLSE

※子会社のDLSEジャパンを含む

■ すでに連結対象となっている海外グループ会社

DTS上海 遞天斯（上海）軟件技術有限公司

DTS America

nelito Solutions that perform™

Topics 4 プロダクト販売の受注増

第49期上期の実績として、デジタルテクノロジー株式会社の売上高が前年同期比で約30%増加し、情報機器などのプロダクト販売の受注が増えています。エンドユーザーを公共団体や学術研究機関とするシステム納品・構築が相次いだことが要因です。

第49期下期は、公共団体へのプロダクト販売の受注や、仮想/クラウドインテグレーションなどのDXソリューションの受注を拡大していく計画です。

出荷前の最終検品作業を行う社員（左）。デジタルテクノロジー株式会社の専用トラックでお客様先にプロダクト製品を納品する（右）

■ 株式の状況

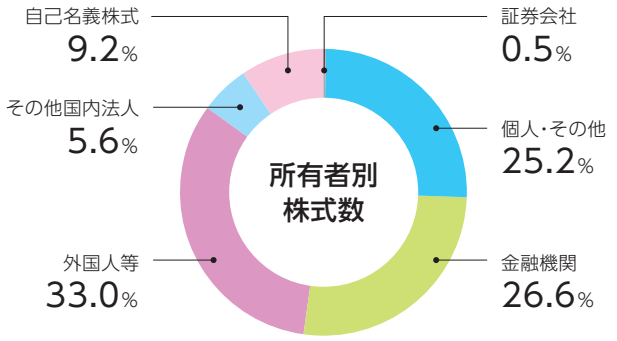
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	50,444,532株
株主数	5,742名

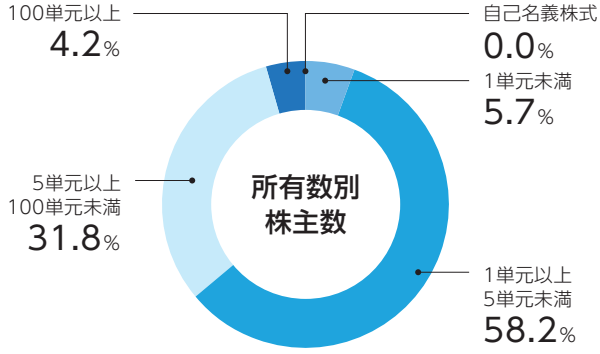
■ 大株主の状況

氏名または名称	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,880	8.47
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,261	7.12
DTSグループ社員持株会	3,093	6.75
舞田　白根	1,442	3.15
秋山　久美子	1,237	2.70
株式会社NTC	964	2.10
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	954	2.08
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	912	1.99
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	912	1.99
小崎　智富	803	1.75

（注）当社は、自己株式4,627千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 株式分布状況





▶ ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページからお願いします。ぜひご利用ください。

ホームページアドレス **https://www.dts.co.jp/**

会社概要（2020年9月30日現在） *Corporate Profile*

商　　号	株式会社DTS DTS CORPORATION
設立年月日	1972年8月25日
資 本 金	6,113百万円
従業員数	連結：5,803名 単独：3,047名
本　　社	〒104-0032　東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル TEL：03-3948-5488（代表）

関係会社

株式会社九州DTS
日本SE株式会社
株式会社DTS WEST
株式会社MIRUCA
遞天斯（上海）軟件技術有限公司
デジタルテクノロジー株式会社
株式会社DTSパレット
DTS America Corporation
株式会社DTSインサイト
DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.
Nelito Systems Limited
大連思派電子有限公司
株式会社思派電子ジャパン

事業所

門前仲町開発センタ	東京都江東区福住2-5-4
新川開発センタ	東京都中央区新川1-28-44
西新宿開発センタ	東京都新宿区西新宿2-7-1
関西開発センタ	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13
日暮里オフィス	東京都荒川区東日暮里5-7-18

役員

代表取締役社長	西田公一
取締役副社長執行役員	北村友朗
取締役常務執行役員	坂本孝雄
	竹内　実
取締役上席執行役員	小林浩利
	浅見伊佐夫
社外取締役	萩原忠幸
	平田正之
	宍戸信哉
	山田伸一
常勤監査役	赤松謙一郎
社外監査役	行本憲治
	石井妙子
	竹井　豊
執行役員	齋藤　健
	大久保茂雄
	中村　裕
	石川暢彦
	近藤　誠
	馬淵廣之
	長崎一則
	鎌田哲司
	谷　博
	西村　章

1 **トップ**
「株主・投資家向け情報」をクリック

2 **株主・投資家向け情報**
「IRメール配信サービス」をクリック

3 **IRメール配信サービス**
「新規登録」をクリック

株式会社 DTS

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
定時株主総会の基準日	3月31日
証券コード	9682 （JPX日経中小型株指数構成銘柄）
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	電話 0120-782-031（フリーダイヤル）

お知らせ

■ **住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について**

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ **未払配当金の支払いについて**

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ **「配当金計算書」について**

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなさる株主様は、大切に保管ください。

VEGETABLE OIL INK